

令和3年度 事業評価書

事業概要	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます									
	担当課 産業振興課 商工観光係 内線242・243・244									

予算科目	5 款	1 項	1 目	1 事業	労働環境対策事業費									
予算額	3,455千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,155千円
決算額	3,254千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	2,954千円

計画（PLAN）

主な事業	労働一般管理事業			勤労者金融対策事業		
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金			勤労者住宅資金預託金		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す 商工業				
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	センター加入会員の維持			融資件数		
目標値	151事業所/総会員数873人			1件/年		
実績値	146事業者/総会員数866人			0件/年		
達成度	未達成			未達成		
担当課評価 ※③	知多地区勤労者福祉サービスセンターについては、中小企業と大企業との福利厚生との格差は正を目的として設置していることから、中小企業の多い本町においては継続すべき事業であると考えております。			勤労者住宅資金にあつては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、令和3年度については融資の実績はなかったが、制度を維持することによって、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えております。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	労働一般管理事業		勤労者金融対策事業	
予算額	3,155,000円		300,000円	
決算額	2,954,332円		300,000円	
財源（一般財源）	2,954,332円		0円	
（その他）	0円		300,000円	
執行率	93.6%		100.0%	
事業実績	負担金の支出額 ・ 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,880,200円 ・ 県建設職業訓練協議会負担金 51,000円 ・ 県労働者福祉協議会知多支部負担金 23,132円		勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人	

改善（ACTION）

課題	人口減少と少子高齢化による町内事業者の廃業が相次ぐ本町にあつては、新規加入事業者の確保と会員数の維持が課題となつています。	銀行系の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、数年間、新規での借り入れ実績はありません。なお、令和3年度に預託金の減額をおこなつており、現在融資者の完済を待って廃止の方向で検討します。
改善・対応策	知多地区勤労者福祉サービスセンターへの加入については、事業主の新たな負担となるが、福利厚生的重要性を広報や町HP又は町内3商工会を通じて周知に努めます。	他行の住宅ローン金利の低水準化に伴い、現在貸付者の完済を待って預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課

農政係 内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,370千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,535千円	町債	0千円	その他	154千円	一般財源	681千円
決算額	2,149千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,631千円	町債	0千円	その他	198千円	一般財源	320千円

計画（PLAN）

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価（CHECK）

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	遊休農地の解消面積
目標値	12回/年	1ha/年
実績値	13回/年	▲3ha/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。	遊休農地面積は増加してしまいましたが、解消されたところもあり、その状況把握のために調査を実施した効果はありました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,230,000円	20,000円
決算額	2,132,554円	16,168円
財源（一般財源）	517,554円	168円
（その他）	1,615,000円	16,000円
執行率	95.6%	80.8%
事業実績	農業委員会 13回（毎月1回、委員の改選のため7月は2回開催） 審議・報告件数 847件	遊休農地利用意向調査 86件

改善（ACTION）

課題	農業委員の任命要件や、最適化活動推進に係る制度の見直しなど、常に変化する制度内容を的確に把握し、農業委員会を適正に運用していく必要があります。	利用意向調査においては遊休農地所有者の今後の意向が把握できるのみで、遊休農地の解消には直接結びつかないため、評価方法の見直しが必要です。
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局、愛知県農業会議、他の自治体など関連団体としっかり連携を取りながら情報収集を行います。	遊休農地の解消については、利用意向調査よりも農業委員会活動の要因が大きく関係するため、次年度からは本事業を農業委員会の事業に組み込み、一体として解消の目標達成を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額 220千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 220千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 167千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 160千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7千円

計画（PLAN）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価（CHECK）

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、該当者の選定と及び営農計画書の取りまとめを適正に行いました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	220,000円	
決算額	166,966円	
財源（一般財源）	6,966円	
（そ の 他）	160,000円	
執行率	75.9%	
事業実績	営農計画書作成 81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長（27人）への謝礼	

改善（ACTION）

課題	生産組合長の中には、営農計画書の取りまとめの負担が大きく、役場から対象者に直接郵送してほしいという要望があり、回収率の低下が懸念されます。	
改善・対応策	生産組合長に対する説明会を実施し、組合長が直接取りまとめを行うことが制度の周知徹底や回収率の向上につながる旨を説明し協力を得ます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	33,613千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	19,720千円	町債	0千円	その他	249千円	一般財源	13,644千円
決算額	21,461千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	16,057千円	町債	0千円	その他	249千円	一般財源	5,155千円

計画（PLAN）

主な事業	農業振興事業			農業振興助成事業		
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務			農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	
基本施策③ ※①				3-3	資源を活かす土地利用	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	③

評価（CHECK）

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	▲3ha/年	3人/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	遊休農地面積は増加してしまいましたが、解消されたところもあり、その状況把握のために調査を実施した効果はありました。	就農希望者に対して補助制度の案内や農地相談を行った結果、目標を超える3人の新規就農者を確保できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	498,000円	24,986,000円
決算額	497,830円	20,624,919円
財源（一般財源）	497,830円	4,566,969円
（そ の 他）	0円	16,057,950円
執行率	100.0%	82.5%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 176.4ha 277,830円 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220,000円	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 38件 139,319円 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人11件 夫婦0件 14,250,000円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 2,410,600円

改善（ACTION）

課題	遊休農地の所有者の中には、農地を貸したい、売りたいと思っている方も多いので、そのような農地の情報を耕作者に提供できる仕組みが必要です。	南知多町で新規就農しても、数年で離農してしまう農業者がいるので、就農後のフォローアップが必要です。
改善・対応策	農地を貸したい、売りたい所有者と、農地を借りたい、買いたい耕作者をマッチングできる仕組みを構築します。	農業者が的確な補助制度や研修制度を利用し、農業経営を継続できるよう、ヒアリング等により農業者のニーズ把握を行い、国や県の支援制度とのマッチングを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,658千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,658千円
決算額	2,265千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,265千円

計画（PLAN）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金		
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
重点政策 ※②	1	② ③	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施（DO）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金		
予算額	2,658,000円		
決算額	2,265,000円		
財源（一般財源）	2,265,000円		
（その他）	0円		
執行率	85.2%		
事業実績	ポンプ電力料補助 （25揚水機場） 1,907,000円 揚水機場修繕料補助 （1揚水機場） 358,000円		

改善（ACTION）

課題	揚水機場等の設備の老朽化が深刻であり、今後も設備の定期的な更新整備を継続して行い、長寿命化させる必要があります。		
改善・対応策	補助事業を継続します。また、設備の維持管理において活用できそうな助成制度についても調査をし、洗い出しを行います。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 890千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 890千円

決算額 153千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 153千円

計画（PLAN）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価（CHECK）

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件／年	7件／年
実績値	0件／年	7件／年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	ホームページへの掲載及び対象となりそうな農業者への説明等により周知を図りましたが、補助事業の利用者がおらず、実績はありませんでした。	ミーナの恵みブランドの周知効果もあり、前年度に続き新規認定を1件行うことができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	450,000円	440,000円
決算額	0円	111,600円
財源（一般財源）	0円	111,600円
（その他）	0円	0円
執行率	0.0%	25.4%
事業実績	実績なし	ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

改善（ACTION）

課題	補助制度の活用実績がなかったため、補助対象者の洗い出し及び制度の周知方法が課題となります。	新型コロナの影響もありますが、みかん酒など既存の認定品の販売が伸び悩んでいるため、ミーナの恵みブランドや補助事業のさらなる周知が必要です。
改善・対応策	農業者に対し6次産業化のメリット及び補助要件となる六次産業化・地産地消法の認定制度の周知をし、補助制度の申請を勧めます。	みかん酒販売促進事業補助金について、町内の全ての該当事業者に対して案内通知を送付するなど、ミーナの恵みブランド周知のため補助事業の利用促進を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します									
	担当課 産業振興課 農政係 内線252・253									

予算科目	6 款	1 項	4 目	1 事業	畜産振興事業費					
予算額	398千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 398千円
決算額	387千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 387千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金		主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。		予算額	398,000円	
	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金		決算額	387,383円	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	財源 (一般財源)	387,383円	
基本施策② ※①			(その他)	0円	
基本施策③ ※①			執行率	97.3%	
重点政策 ※②	1	② 3	事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 ・実績なし CSFワクチン接種費補助金 ・助成単価：12.54円/頭 ・農家数：3戸 接種頭数：27,734頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金については昨年と同様、補助実績がなかった一方で、CSFワクチンについては当初計画以上の接種頭数であったため、今後は予算配分について見直す必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	CSFワクチンにおいては、当初計画されていた接種頭数(23,152頭)より実績(27,734頭)が大きく上回り、本来の補助単価(15円/頭)で補助金を対象者に支払うことができなかったことから、適正な予算の確保が課題となります。	
改善・対応策	予算積算の根拠となっていた西部家畜保健衛生所によるCSFワクチン接種計画の頭数が、実際の接種頭数と乖離することがあることから、畜産農家へ確実に補助金の交付ができるよう精査して予算計上を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	2,187千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,187千円
決算額	2,182千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,182千円

計画（PLAN）

主な事業	花の苗配付事業	
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② ③

評価（CHECK）

事業指標	花の苗配付	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	苗の配付数は前年度より減少しましたが、町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与し、配布先や住民からも喜ばれています。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	花の苗配付事業	
予算額	1,158,000円	
決算額	1,154,400円	
財源（一般財源）	1,154,400円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.7%	
事業実績	配付実績 5月 9,800ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 10,136ポット パンジー、ビオラ	

改善（ACTION）

課題	苗は原則町内業者から購入していますが、自然災害による被害や社会情勢による資材の不足・価格高騰等の影響で必要数を確保できない懸念があります。	
改善・対応策	必要な苗の生産量を確保できない様々なケースを予め想定し、代替業者や他の供給方法などについて検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります										担当課 産業振興課 水産係 内線251
------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------

予算科目	6 款	3 項	2 目	1 事業	漁業振興対策事業費						
予算額	566,447千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	555,143千円	町債	0千円	その他 44千円 一般財源 11,260千円
決算額	87,906千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	80,111千円	町債	0千円	その他 31千円 一般財源 7,764千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業	主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 泉町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金（新規） 水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） 水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金（繰越明許費）	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金	予算額	565,702,000円	560,000円
			決算額	87,594,351円	312,000円
			財源（一般財源）	7,451,218円	312,000円
			（そ の 他）	80,143,133円	0円
			執行率	15.5%	55.7%
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業生産力強化総合対策事業費補助金（旧漁村活性化総合対策事業費補助金）10,233千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 20,174千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 2,387千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金（新規） 2,845千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） 4,180千円 ・水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金（繰越明許費） 45,100千円	・漁業後継者技術研修事業補助金 72千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 240千円
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3			

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援	課題	・各漁協においては、所有する漁業施設の老朽化に伴い、修繕、更新等の経費が増加している傾向にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・漁業者の高齢化及び後継者不足が著しく漁業者、経営体数の減少しています。 ・正組合員の減少に伴い漁協経営に影響を及ぼしています。
目標値	10事業	9人/年			
実績値	13事業（うち繰越明許費 2事業）	8人/年			
達成度	達成	未達成	改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保支援事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、強化機器導入事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
担当課評価 ※③	県の漁業振興策により、県費の上乗せや新規補助メニューの新設等があり、前年度より充実した補助金等を適正に支出できたものと考えます。	目標値を達成できなかったが、技術研修会受講費補助（漁業無線取得）や家賃補助を行い、後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。	推進方針 ※⑤	A	A
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討		
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い			

令和3年度 事業評価書

事業概要	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります									
	担当課 産業振興課 水産係 内線251									

予算科目	6 款	3 項	2 目	2 事業	栽培漁業振興対策事業費									
予算額		3,764千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円
決算額		3,764千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	栽培漁業振興対策事業		主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金		予算額	3,764,000円	
			決算額	3,764,000円	
			財源 (一般財源)	3,764,000円	
			(その他)	0円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	事業実績	・沿岸水産資源増殖推進事業委託 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	② 3			

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	稚魚・稚貝放流事業の適正な実施		課題	減少傾向にある水産資源の維持増大を図るため、事業を継続していきます。	
目標値	栽培魚種の漁獲量 (対前年比2.4%の増加)				
実績値	△2.2%				
達成度	未達成		改善・対応策	愛知県栽培漁業推進会議の中で構成員である学識経験者等専門家の意見を聞くとともに、南知多水産業再生委員会・知多放流委員会にて需要供給を考慮して放流魚種・放流時期を決定し漁業者の経営安定に努めます。	
担当課評価 ※③	コロナ禍の影響や種苗単価高騰による放流数の減少もあり、対前年比は減少しているが、「浜の活力再生プラン（5ヶ年計画）」における基準年（H25～H29の5中3年平均）の漁獲量と比較すると11%増加している。		推進方針 ※⑤	A	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い			
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い			

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	30,958千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,021千円	一般財源	15,937千円
決算額	28,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,160千円	一般財源	13,544千円

計画（PLAN）

主な事業	商工会補助金			小規模企業等振興支援		
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します			小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	3商工会による相談及び指導件数			融資実績/融資総額		
目標値	2,751件/3商工会			10件/28,500千円		
実績値	4,535件/3商工会			25件/84,500千円		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	新型コロナに関連する相談の増により経営指導員等の負担が増したが、3商工会による町内事業者への積極的な関与により経営の安定化が図れました。			コロナ禍、アフターコロナを見据えた運転・設備導入資金の調達のため借入件数の大幅増となった。この制度で事業者の安定経営を図ることができました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	商工会補助金		小規模企業等振興支援	
予算額	10,279,000円		17,000,000円	
決算額	10,279,000円		15,908,993円	
財源（一般財源）	10,279,000円		748,305円	
（その他）	0円		15,160,688円	
執行率	100.0%		93.6%	
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件 令和3年度 4,535件		町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 25件 ・融資総額 84,500千円	

改善（ACTION）

課題	町内事業者に対する積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の負担増に対する新たな補助メニューの創設や連絡調整を密におこなう必要があります。	信用保証料等に対する補助金の拡充などアフターコロナを見据えた積極的な支援策の検討が今後も必要となります。
改善・対応策	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、今後も積極的な関与を実施する必要があります。	事業者にとって有利な借入がおこなえるようこの制度を維持するとともに、今後も運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助などに対し積極的に関与していく必要があります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します									
	担当課 産業振興課 商工観光係 内線242・243・244									

予算科目	7 款	1 項	3 目	1 事業	消費者行政事業費					
予算額	306千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 306千円
決算額	282千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 282千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	商品量目検査		主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。		予算額	16,000円	
			決算額	0円	
			財源 (一般財源)	0円	
			(そ の 他)	0円	
			執行率	0.0%	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業		事業実績	新型コロナウイルス感染症（デルタ株等）の県内感染状況により、県商業流通課からの令和3年度の商品量目検査は中止にするとの通知があり実施していません。	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1 ② 3				

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	商品量目検査における適正計量件数		課題	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大によりやむを得ず中止となったことから、一斉商品量目立入検査において不適となる事業者等が町内に存在しないよう、定期的な啓発と計量器定期検査の重要性を定期的に周知する必要があります。	
目標値	町内5店舗商品11品×2期（延べ22品目）		改善・対応策	質量計を取引や証明に使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることを広報やHPにて定期的に周知徹底を図る必要があります。	
実績値	0期		推進方針 ※⑤	B	
達成度	未達成		※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討		
担当課評価 ※③	令和3年度の県内一斉商品量目立入検査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止となったが、消費者保護の観点からも再開に向けて万全を期す必要があります。				
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

令和3年度 事業評価書

事業概要	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します										担当課 産業振興課 商工観光係 内線242・243・244
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------

予算科目	7 款	1 項	4 目	1 事業	観光振興事業費						
予算額	30,211千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 30,211千円
決算額	29,489千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 29,489千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金			観光宣伝委託事業		
事業内容	観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 G O G O三河湾協議会事業費補助金			観光宣伝委託事業 14,614千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌（タブロイド版）作成事業 ③観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷） ※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症観光対策事業費として実施		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金		観光宣伝委託事業	
予算額	29,125,000円		14,614,000円	
決算額	28,425,000円		14,614,000円	
財源（一般財源）	28,425,000円		14,614,000円	
（そ の 他）	0円		0円	
執行率	97.6%		100.0%	
事業実績	・観光宣伝事業補助金 1,300千円 ・観光協会補助金 16,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 ・G O G O三河湾協議会補助金 150千円 ・海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500千円		・名古屋地区テレビ5局、県外テレビ2局、ケーブルテレビで、観光PR用のテレビスポットCF（15秒）の放送 267回 ・ラジオスポット放送 87回 ・インターネットによる地域の紹介 じゃらんnet始め3社 ・情報誌を年2回、観光パンフ作成	

評価 (CHECK)				改善 (ACTION)			
事業指標	宿泊者数			事業指標	観光入込客数		
目標値	318千人/年			目標値	204万人/年		
実績値	287千人/年			実績値	188万人/年		
達成度	未達成			達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町観光協会がおこなう観光振興策について各支部等に補助金を適正に交付することで、地方創生臨時交付金を活用した他の事業との相乗効果を狙い、コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光の振興に寄与することができました。			担当課評価 ※③	コロナ禍にあっては観光入込客数の減少は全国的に起こっている事象ではあり想定範囲内であるものの、アフターコロナを見据えた観光宣伝事業が実施できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い
課題	各支部が作成する観光パンフレットについては、ペーパーレス化を早期に進める必要があります。			課題	アフターコロナを見据えた観光については、「点」ではなく「面」又は「線」での観光が重要となることから、広域圏での観光客招致が重要となります。		
改善・対応策	令和3年度にGOG0三河湾協議会にて作成した名刺サイズの観光PRカードのようなQRコードを利用した宣伝用の媒体の導入についても検討をおこないます。			改善・対応策	大河ドラマ「どうする家康」や令和4年11月のジブリパークの開園に合わせて他の市町との連携のための枠組みを検討します。		
推進方針 ※⑤	B			推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	27,209千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	10,604千円	一般財源	16,605千円
決算額	26,703千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	8,617千円	一般財源	18,086千円

計画（PLAN）

主な事業	観光施設維持管理費		
事業内容	師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	② 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	29施設	
実績値	29施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	9,663,000円	
決算額	9,410,648円	
財源（一般財源）	792,842円	
（その他）	8,617,806円	
執行率	97.4%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

改善（ACTION）

課題	老朽化の進む公衆便所を始めとした観光施設については、町公有財産利活用基本方針に基づいた修繕、改築、廃止又は払下げの検討と財源を含めた計画スケジュールを早期に作成し、適正な管理をおこなう必要があります。	
改善・対応策	国及び県等の補助金の活用や公共施設管理計画の作成によって起債の対象とすることができるとあることから、最小の経費で最大の効果が得られるよう改善のための計画スケジュールの作成準備を進め必要があります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します									
	担当課 産業振興課 商工観光係 内線242・243・244									

予算科目	7 款	1 項	4 目	3 事業	観光施設整備事業費									
予算額	31,845千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	15,100千円	その他	8,296千円	一般財源	8,449千円
決算額	20,031千円			財源内訳	国庫支出金	13,000千円	県支出金	2,585千円	町債	0千円	その他	6,568千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備			内海観光センター整備		
事業内容	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料			内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 内海観光センター整備事業地質調査業務委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	企画提案事業者数			地元・関係団体の意見を反映した事業計画の策定		
目標値	5者			同上		
実績値	3者			事業計画の作成		
達成度	未達成			未達成		
担当課評価 ※③	公募型によるプロポーザル方式にて3者からの提案により選考をおこない、事業の詳細条件等の精査、関係者等との事前協議を行い、事業化に向けた調査が完了できました。			日本財団の主催する渚の交番プロジェクトを活用するため、内海観光センター整備事業実施設計業務委託料については、令和4年度に繰越したが、地質調査については無事完了できました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2	3	④	5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2	3	④	5 高い

実施（DO）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備		内海観光センター整備	
予算額	14,993,000円		16,852,000円	
決算額	14,861,000円		5,170,000円	
財源（一般財源）	0円		0円	
（そ の 他）	14,861,000円		5,170,000円	
執行率	99.1%		30.7%	
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査業務委託料 14,861,000円		内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費）11,000,000円 ※令和4年度に繰越した。 内海観光センター整備事業地質調査業務委託料 5,170,000円	

改善（ACTION）

課題	地元配慮した運営との両立を考慮し、地域活性化につながるよう民間事業者による提案書作成期間を十分に確保するとともに、参入意欲が高まるように公募条件の検討を行う必要がある。	内海観光センターの建設に係る渚の交番プロジェクトを始めとする日本財団の事業については、行政主導では実施できないことから一般社団法人知多半島観光事業協会との連携が新たに必要となります。
改善・対応策	民間事業者へのヒアリングを行い、事業実施方針、要求水準書の精査を行い事業計画を構築する。	一般社団法人知多半島観光事業協会との役割の共有と連携を深めることによって、渚の交番プロジェクトを始めとした日本財団の事業を円滑に進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	89,700千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	89,700千円
決算額	92,012千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	92,012千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理			維持管理		
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。			師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。		
基本施策①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策②	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③						
重点政策	1	2	3	1	2	3

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握			施設・設備の保守点検		
目標値	12回/年			12回/年		
実績値	12回/年			12回/年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	駐車場内の機器周辺の消耗品については、適切な時期に、適切な量を発注することで、事務を円滑に進めることができました。			令和3年度については駐車場内における機器に絡む事故が多発したが、施設の維持管理については適切に実施できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	一般管理		維持管理	
予算額	14,586,000円		38,305,000円	
決算額	14,497,935円		41,706,582円	
財源 (一般財源)				
(その他)	14,497,935円		41,706,582円	
執行率	99.4%		108.9%	
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 6,436千円 消耗品費 1,046千円 普通旅費 16千円		駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 17,802千円 駐車場管理システム保守点検委託 1,210千円 駐車場防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場改修工事 10,814千円 駐車場塗装修繕工事 9,185千円 修繕料 790千円 光熱水費等 1,202千円	

改善 (ACTION)

課題	年末年始を始めとした繁忙期には、駐車場周辺は慢性的な渋滞が起きていることから、名鉄観光海上船側の協力を得て、導線の改良や適切な誘導員の配置をおこなう必要があります。	経年劣化に伴う老朽化に対応するための修繕費及び工事請負費については、今後、莫大な費用がかかることが予想されることから、計画的な整備を実施する必要があります。
改善・対応策	名鉄海上観光船側の職員とも連絡を密におこない、LED表示板の保守点検や臨時駐車場の設置についても適正におこないます。	師崎港観光センター周辺整備事業に合わせ、既存立体駐車場施設の長寿命化を図り費用対効果と計画的な施設の改修をおこないます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討